

# 令和3年度自己評価等

## 学校関係者評価書

I	目的	p 1
II	学校関係者評価	p 1
III	学校関係者評価委員会	p 1
IV	実施	p 1
	<b>令和3年度学校関係者評価委員会</b>	
1	理事長挨拶	p 2
2	校長挨拶	p 2
3	委員長選出	p 2
4	議題	p 2
5	経過報告	p 2
6	令和2年度学校の現状と自己評価結果報告	p 3
7	自己評価結果に対する意見	p 4
8	学校関係者評価のまとめ	p 5
9	自己評価および学校関係者の公表	p 5
10	閉会	p 5
	<b>令和3年度第1回教育課程編成委員会</b>	
1	構成	p 6
2	経過報告	p 6
3	各学科の現状	p 7
4	外部委員による質疑応答	p 8
5	測量設計業界の現状と質疑応答	p 9
6	次回委員会開催連絡	p 9
7	閉会	p 9
	<b>令和3年度第2回教育課程編成委員会</b>	
1	理事長挨拶	p 10
2	開会挨拶	p 10
3	経過報告	p 10
4	各学科の報告	p 11
5	外部委員による質疑応答	p 13
6	測量設計業界の報告と質疑応答	p 13
7	次回委員会開催連絡	p 13
8	閉会	p 13
V	財務	p 14

福岡国土建設専門学校  
学校関係者評価書  
(令和3年度)

令和4年2月1日

学校関係者評価委員会

## I 目的

学生が実践的な職業教育を受けることができるように、学校運営の改善をめざすため自己評価及および学校関係者評価を実施する。

社会のニーズを導入した目標を設定し、その達成の適切さを評価する。評価結果に基づき学校として改善を図る。

## II 学校関係者評価

学生が就職する企業・卒業生・高校・地域団体等より学校関係者を選定し、令和2年度の学校業務について、学校が自ら行った自己評価の結果について外部評価を行い、また教育活動において教育課程編成委員会の委員会報告に基づき評価を行い、改善に向け専門的な助言を行う。なお、評価は次の項目による。

- ・ 自己評価の内容が適切かどうか
- ・ 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか
- ・ 学校の重点目標や具体的方策等が適切かどうか
- ・ 学校運営の改善に向けた実際の取り組みが適切かどうか
- ・ 教育課程編成委員会の委員会報告が適切かどうか

## III 学校関係者評価委員会

### 1 委員

横山 巖 (留任)	一般社団法人福岡県測量設計コンサルタンツ協会	会長
大塚 憲一 (留任)	株式会社大高開発	代表取締役
川崎 信三 (留任)	大正測量設計株式会社	代表取締役
外園 令明 (留任)	外園税理士事務所	所長
永沼 真紀 (留任)	学校法人嶋田学園飯塚高等学校	校長
山本 旗年 (留任)	学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校同窓会 公益財団法人日本測量協会 九州支部長 株式会社サンコンサル	会長 取締役会長

### 2 任期

委員任期を令和3年4月1日から令和5年3月31日とする。

## IV 実施

令和3年度学校関係者委員会が開催された。

# 令和3年度学校関係者評価委員会

開催日時 令和3年10月20日水曜日15時から16時20分まで

会 場 学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校 2階多目的ホール

出席者	嶋田 吉勝	学校法人嶋田学園 理事長
	横山 巖	一般社団法人福岡県測量設計コンサルタンツ協会 会長
	大塚 憲一	株式会社大高開発 代表取締役
	川崎 信三	大正測量設計株式会社 代表取締役
	外園 令明	外園税理士事務所 所長
	永沼 真紀	学校法人嶋田学園飯塚高等学校 校長
	山本 旗年	学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校同窓会 会長
		公益財団法人日本測量協会 九州支部長
		株式会社サンコンサル 取締役会長
説明担当	三角 雅則	校 長
記録担当	水上 美紀	事務長
運営補助	瀬戸口慶文	事務次長
	嶋田 吉敬	企画広報副部長

## 会 次 第

### 1 理事長挨拶

当初8月開催の本委員会を延期し本日を迎えることができた。ハイブリッド型での開催予定であったが、新型コロナウイルス感染者が減少傾向にあることもあり、全員対面での参加となり感謝する。コロナ禍の中、留学生が日本に来られない状況ではあるが、工業専門課程の入学者が日本人・留学生ともに増となり学生数は維持できている。

本委員会での評価は、大変有益で、参考となる事柄が多い。今回のご意見を今後の本校教育のさらなる改善・発展に結びつけていきたい。

### 2 校長挨拶

新型コロナウイルス感染症防止対策として学生の登校に合わせて日々の健康チェックやリモート授業を行う中、なんとか第2学期を迎え、那珂川河畔公園を中心とした実習を行っている。この実習は、実践的な職業教育で、基準点・水準・地形・写真測量等と合わせて、協調性・責任感など社会人としての素養が身に付く場となる。

本委員会での指導・助言をもとに職業実践専門課程として、より良い人材、スペシャリストの育成にさらに努めていく。

### 3 委員長選出

本校同窓会長 山本旗年 氏を委員長に選出する。議事にそって委員長が議事を進行した。

### 4 議題

「令和2年度自己評価及び学校関係者評価について」

### 5 経過報告

#### (1) 令和2年度学校関係者評価委員会経過報告

本校多目的ホールにて令和2年8月19日(木)に開催した。

自己評価結果に対するご意見等により、学校関係者評価としてまとめた。

評価としては、ほぼ適切または適切であると評価いただき、令和3年2月1日ホームページ上に自己評価書として公開した。

#### (2) 令和3年度第1回教育課程編成委員会まとめ

令和3年度第1回教育課程編成委員会は、新型コロナウイルス感染症防止対策として、昨年度と同様に外部委員から書面による回答とした。

外部委員からの質疑応答は、  
ア 社会人としてのコミュニケーション能力等の育成  
イ コロナ禍における留学生の就職状況やワクチン接種への対応  
測量設計業界の現状と質疑応答は、  
ウ 技術者不足の解消と若い人材の育成  
エ 業界でのドローンの活用状況、それを踏まえた教育内容、学生の興味・関心度が挙げられ、内部委員でまとめた。

## 6 令和2年度学校の現状と自己評価結果報告

### (1) 令和2年度福岡国土建設専門学校現況報告

昨年度は、新型コロナウイルス感染症防止対策として4月そして5月初旬は、休校とした。5月中旬に出校日を設け、5月下旬遠隔授業を実施した。

6月から時差授業・分割授業、そして測量技術科・都市環境設計科を5限授業、測量技術情報科・国際情報ビジネス科を3限授業とした。また実習期間中については土曜日も授業日とし行った。おかげさまで4・5月の遅れを取り戻すことができ、卒業式には、国土地理院の示す単位・時間数をすべて満たすことで「測量士・士補」の登録証を測量に係る養成施設として付与することができた。

- ・昨年度の経過としてはドローンに係る職員研修を3月末に行った。
- ・長期高度人材育成コース訓練生として2名入学いただいた。
- ・高等教育の修学支援新制度（文部科学省）対象機関としてホームページにカリキュラムと合わせてシラバス等を引き続き掲載した。
- ・高等学校の必修科目「地理総合」への対応としては、コロナが収まり次第、福岡県高等学校地理教育研究会との連携を図る。「地理総合」の内容は、地理情報システム・防災・国際理解など測量そのものの内容となっている。

### (2) 自己評価結果報告

今年3年5月17日から5月21日までに専任教員17名が4段階で評価した。

評価点 「適切」4点、「ほぼ適切」3点、「やや適切」2点、「不適切」1点

評価結果は

#### ア 教育理念・目標・人材育成像

5項目の平均は、適切・評価4であり、学校の理念・目的等の周知及び職業教育の特色の明確化について評価された。学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等が学生へ周知され、留学生も含め学生が円滑な学校生活を送り、「夢」・「志」が実現できるように努める。

#### イ 学校運営

①目的に沿った運営方針が策定されていること、②運営方針に沿った事業計画が策定されていること、③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されており、有効に機能していること、④教育活動に関する情報公開が適切になされていることとの4つの項目が評価4に達した。

#### ウ 教育活動

14項目の内、半分の7項目が評価4に達した。特に国家資格を試験免除で付与する学校にふさわしく、キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方針の工夫・開発に沿った那珂川河畔公園での測量実習、そして高等教育の修学支援新制度を踏まえたホームページ上にカリキュラム・シラバス、成績評価基準の明示が高く評価された。

#### エ 学修成果

①就職率や資格取得率の向上、②退学率の低減については、評価4と高く評価された。卒業生の状況等の把握、さらなる資格取得率の向上が求められた。

#### オ 学生支援

ほぼ適切・評価3以上の評価者が大半を占め、①進路・就職に関する支援体制の整備、②学生相談に対する体制の整備、③学生の健康管理を担う組織体制の整備が評価4であった。

引き続き日本人とともに留学生への支援体制の充実を図り、きめ細かい、丁寧な指導ができる教育環境の整備に努める。

- カ 教育環境・学生支援  
3項目ともにほぼ適切・評価3はいただいたが、さらなるWi-Fi環境やICTに対応した整備の充実を求められ、0.35ポイント下降した。
- キ 学生の受入・募集  
①学生の募集活動の適正さ、②学生募集において教育成果の正確な伝達、③学生給付金の妥当性の3つすべてがほぼ適切・評価3以上であった。
- ク 財務  
4項目ともにほぼ適切・評価3であった。
- ケ 法令等の遵守  
①法令・専修学校設置基準の遵守と適正な運営、②個人情報に関する保護のための対策、③自己評価の実施と問題点の改善、④自己評価結果の公開のすべての項目がほぼ適切・評価3以上であった。
- コ 社会貢献・地域貢献  
3つの項目すべてがほぼ適切・3の評価であった。工業専門課程のみならず日本語学科と福岡市立三筑小学校の交流、および地域との交流が高く評価された。
- サ 国際交流  
留学生の受入・派遣についての戦略、在籍管理の適正な手続き等が4という高い評価を得た。

## 7 自己評価結果に対する意見

- (1) 測量に係るUAV（ドローン）等最先端の技術が求められている。ICTも含めた導入等はどうなっているのか。

UAVについては、座学・実習としてカリキュラムに挿入して3年目となる。3次元測量の授業を導入するなど次代に先駆ける努力を続けている。国土交通省航空局HP掲載講習団体をめざしている。レーザー等最新の測量機器については学生が体験する機会を業界に求めたい。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、昨年度全学科・全クラスでリモート授業ができるようにパーソナルコンピュータ等関連機器を導入した。これを機にICTに係る授業展開がさらに可能となるように電子黒板を各教室に入れた。8月18日（水）には第1回目のICTに関する職員研修に臨むことができた。今後も継続し研修・研鑽に努める。

- (2) 学生募集はどうだったのか。未入国の留学生への対応、ワクチン接種の状況についてはどうか。

公務員最終合格者数が、測量専門学校の中では2番目に多く、高校等での広報により都市環境設計科公務員コースが認知されてきた。また、国際貢献が容易となる「測量士・士補」の国家資格が卒業時に付与できることも周知できてきた。さらには、留学生のニーズに合った国際情報ビジネス科も人気となっている。学生募集において日本人・留学生ともに増となり、定員を満たしている。

新型コロナウイルス感染症防止への対応として留学生が入国できない状況が続いている。未入国の留学生へは、週2回のリモート授業やオリエンテーションを実施し、円滑な入国・入学に備えている。ワクチン接種については、日本に在留している者として、クルーズセンター等で接種を受けた。ほぼ留学生全員が接種を完了している。

- (3) 令和4年度高等学校において測量が主な内容となる「地理総合」が必修科目となる。高校生に本校を広報していく良い機会となるがどう取り組んでいくのか。

福岡県高等学校地理研究会総会・研修会の会場校となり、本校教授が講師として講義「GISを活用した防災について」・実習：「GISソフトウェアを用いた主題図作成」を行った。コロナ禍ではあるが、引き続き地理研究会との連携を図り、地理の発展に寄与することで広報としたい。国土地理院・福岡県測量設計コンサルタント協会との連携・協力についても進めていきたい。

合わせて科目「地理総合」の理解という観点で系列校である飯塚高等学校との連携を図る。

令和4年度は本校創立50年目となる。社会にさらなる貢献ができる学校となるべく努めていきたい。創立50周年行事は令和5年度に実施する。

## 8 学校関係者評価のまとめ

### (1) 自己評価の内容が適切かどうか

令和2年度の業務等について自己評価結果報告を受け、内容を確認した。11の大項目の評価において、1番目の教育理念・目標・人材育成像のみ4の適切で、残りの10項目については3のほぼ適切との評価である。自己評価の内容は「ほぼ適切」とする。

### (2) 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか。

ア 教育活動－関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか

具体的方策：先端的な知識・技能等を修得するための研修として、令和2年度末3月27日(土)・28日(日)「一般社団法人ドローン大学校」卒業者向けのセミナーを飯塚高校にて受講し、「ドローン測量」について理解を深めることができた。本年度新たに都市環境設計科2年生の8月の集中講義としてドローン測量等を実施した。

イ 教育環境－施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか

具体的方策として、新型コロナウイルス感染症防止対策として、リモート授業を全学科でいつでも導入できる体制を確立するために、昨年度に引き続きパーソナルコンピュータ・電子黒板等を導入した。併せてICT教育の充実・発展を図ることとした。8月18日にICTに関する職員研修を終えた。

ウ 国際交流－学修成果が国内外で評価される取組を行っているか

具体的方策：工業専門課程で測量に係る出前授業を福岡市立三筑小学校で1年間行う中、一昨年から日本語学科と児童との国際交流に発展した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症防止対策のため直接の交流ができなくなり、ビデオレターによる交流とした。以上、自己評価に対する具体的な改善方策が明確にされており、「適切」とする。

### (3) 学校の重点目標や具体的方策等が適切かどうか

令和2年度は、2階の男女トイレ、3階の工業専門課程教室床の全面張り替え、2階・3階教室LANケーブルの有線工事を行うなど施設・設備の充実を図った。また、就職実績・資格取得をとおして学修の向上も成果として表れたと考える。「ほぼ適切」とする。

### (4) 学校運営の改善に向けた実際の取組みが適切かどうか

工業専門課程の定員は、国際情報ビジネス科を20名から35名に増員したことから、令和3年度は定員が190名から205名となった。

令和2年度は、日本人向けの高校・企業・測量協会等訪問、留学生向けの日本語学校訪問等広報活動を強化した。結果として、令和3年度は学生募集において日本人・留学生ともに増加した。よって取組みについては「ほぼ適切」とする。

### (5) 教育課程編成委員会の委員会報告が適切かどうか。

教育課程編成委員会報告で、外部委員の改善指摘等に対して教育課程の改善が進んでおり、「適切」とする。

## 9 自己評価および学校関係者評価の公表

令和4年2月1日を目処にホームページ上に公開する。

## 10 閉会

次回は令和4年8月の開催とし閉会する。

# 令和3年度第1回教育課程編成委員会

## 1 構成

理事長	嶋田 吉勝	
委員長	三角 雅則	校長
外部委員	山本 稜一	一般社団法人福岡県測量設計コンサルタンツ協会 前副会長 株式会社アジア建設コンサルタント 代表取締役前会長
	興梠 博文	一般社団法人福岡県測量設計コンサルタンツ協会理事 九州測量設計株式会社 代表取締役
	叶 信彦	一般社団法人福岡県測量設計コンサルタンツ協会前理事 九州コンサルタント株式会社代表取締役
内部委員	川畑 英樹	工業専門課程部長 測量技術・測量技術情報科主任
	吉住 和翁	学務部長 都市環境設計科主任
	松永 一樹	庶務主任 測量技術情報科主任
	横山亜希子	日本語学科副主任 国際情報ビジネス科主任
記 録	水上 美紀	事務長

## 2 経過報告

職業実践専門課程として文部科学大臣より認定を受け、教育課程編成委員会を設置、5月・12月の年2回開催し、工業専門課程各学科、業界の現状等について質疑応答を行い、学生が最新の知識・技術が身につくカリキュラムの編成、実際の授業、そして職員の研修等に活かしている。学校関係者評価委員会での学校評価等を含め、ホームページへ本校の情報を掲載・提供している。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症防止対策として4月そして5月初旬は、休校とした。5月中旬に出校日を設け、遠隔授業等の資料を配付、5月下旬遠隔授業を実施した。6月から時差授業・分割授業、測量技術科・都市環境設計科を5限（9時から18時まで）授業とし、測量技術情報科・国際情報ビジネス科を3限（9時から14時30分まで）授業とした。また実習期間中については土曜日にも授業日とし行った。4・5月の遅れを取り戻すことができ、卒業式には、国土地理院の示す単位・時間数をすべて満たすことで「測量士・士補」の登録証を測量に係る養成施設として付与することができた。

昨年度の経過として

- (1) ドローンに係る研修
- (2) 長期高度人材育成コース訓練生入学
- (3) 高等教育の修学支援新制度（文部科学省）対象機関
- (4) 高等学校の必修科目「地理総合」への対応

カリキュラムに座学・実習として導入した「ドローン技術」の深化を図るため、ドローン大学校と連携して飯塚高校でドローンセミナーを開講し、「ドローン測量」に係る研修を実施した。

次に、福岡県の委託訓練（長期高度人材育成コース）として昨年度に引き続き、測量技術科へ2名入学した。

また、高等教育の修学支援新制度の対象機関としてホームページにカリキュラムと合わせてシラバス等を引き続き掲載することができた。

さらには、令和4年度から始まる高等学校での必修科目「地理総合」への対応として福岡県高等学校地理教育研究会研修会を新型コロナウイルス感染症防止対策終了後実施することとしている。「地理総合」の内容は、地理情報システム・防災・国際理解など測量そのものの内容となっている。

以上報告とする。



### 3 各学科の現状

「職業実践専門課程」は、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等が身につけられるよう教育課程を編成し、実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程（学科）の文部科学大臣認定により、平成26年4月からスタートした。

令和2年度は全国で86校131学科が認定され、平成25年度から令和2年度までの認定数を合計すると、全国で1070校3149学科となった。これは全国の学校数の38.5%、学科数で42.3%にあたる。令和2年度の認定状況(学科)を分野別にみると、工業678学科(54.1%)と他の分野と比較すると非常に多く、それだけニーズがあるものと考えられる。本校においては、企業等との連携をよりいっそう深め、教育内容の充実発展を図り、学生及び企業が希望する人材を育むように努める。

#### (1) 測量技術科

##### ア 令和2年度

入学33名：卒業32名・退学1名

卒業32名：就職23名・復職9名

国家資格取得 測量士2名・測量士補28名 ※測量士補取得済者2名

##### イ 令和3年度

入学35名：高卒9名・既卒26名（長期高度人材育成コース訓練生2名含む）

復職予定18名

年齢層18～58歳 ※測量士補取得済者5名

##### ウ ICT関連科目（PC・プロジェクタ・スクリーン等使用）

「GNSS測量実習」・「水準測量実習」・「写真測量実習」・「情報処理実習」

・「CAD演習」・「地理情報システム」

##### エ 企業連携（前年度同様継続実施）

「応用測量」：有限会社国土調査事務所 代表取締役会長 村田 嘉文 氏

「CAD演習」：メディア工房 代表 佐竹 一生 氏

#### (2) 測量技術情報科【職業実践専門課程認定学科】

##### ア 令和2年度

###### 1年生

入学20名：内留学生15名

ネパール9名・ベトナム4名・中国1名・ブータン1名

進級17名・退学3名

###### 2年生

進級21名：内留学生18名

ネパール16名・ベトナム1名・スリランカ1名

卒業21名：就職21名

国家資格取得 測量士1名・測量士補19名 ※測量士補取得済者1名

##### イ 令和3年度

###### 1年生

入学25名：内留学生20名 ネパール19名・インドネシア1名

日本人 高卒5名・既卒0名

###### 2年生

進級17名：内留学生12名

ネパール6名・ベトナム4名・中国1名・ブータン1名

##### ウ ICT関連科目（PC・プロジェクタ・スクリーン等使用）

「GNSS測量実習」・「水準測量実習」・「写真測量実習」・「情報処理実習」

・「CAD演習」・「IT演習」・「地理情報システム」

##### エ 企業連携（前年度同様継続実施）

「応用測量」：有限会社国土調査事務所 代表取締役会長 村田 嘉文 氏

「CAD演習」：メディア工房 代表 佐竹 一生 氏

「IT演習」：住環境デザイン研究所 代表 川副 嘉久 氏

### (3) 都市環境設計科【職業実践専門課程認定学科】

#### ア 令和2年度

##### 1年生

入学17名：進級16名・退学1名

##### 2年生

進級18名：施工技術者コース9名・技術系公務員コース9名

卒業18名：就職17名・進学1名（宮崎大学工学部3年編入）

国家資格取得 測量士補17名 ※測量士補取得済者1名

土木施工管理技術検定 合格者17名

技術士第一次試験 合格者1名

#### イ 令和3年度

##### 1年生

入学27名：高卒20名・既卒7名

##### 2年生

進級16名：施工技術者コース10名・技術系公務員コース6名

#### ウ ICT関連科目（PC・プロジェクタ・スクリーン等使用）

「GNSS測量実習」・「水準測量実習」・「写真測量実習」・「情報処理実習」

・「CAD演習」・「用地補償」・「地理情報システム」・「CAD設計製図」

#### エ 企業連携（前年度同様継続実施）

「応用測量」：有限会社国土調査事務所 代表取締役会長 村田 嘉文 氏

「CAD演習」：メディア工房 代表 佐竹 一生 氏

「IT演習」：住環境デザイン研究所 代表 川副 嘉久 氏

### (4) 国際情報ビジネス科

#### ア 令和2年度

##### 1年生

入学42名：

ネパール30名・ベトナム10名・ブータン1名・モンゴル1名

進級39名・退学3名

資格・検定 ワープロ検定4級 14名合格

##### 2年生

進級39名：ネパール29名・ベトナム9名・ブータン1名

卒業35名：就職19名（含む特定技能2名）・進学15名・帰国1名

退学2名・休学2名

資格・検定 秘書検定3級 10名合格

#### イ 令和3年度

##### 1年生

入学77名：ネパール64名・ベトナム13名

##### 2年生

進級39名：

ネパール28名・ベトナム9名・ブータン1名・モンゴル1名

復学1名（ネパール）

#### ウ ICT関連科目（PC・プロジェクタ・スクリーン等使用）

「コンピュータ基礎」・「ビジネス日本語」・「ビジネス概論」・「CADデザイン」

・「植栽学」・「ワークショップ」・「ガーデンデザイン」・「ビジネスマナー」

・「ビジネス検定」

## 4 外部委員による質疑応答

### (1) 社会人としてのコミュニケーション能力等の育成

測量設計業界は、測量士としての知識・技術とともにコミュニケーション能力等社会人としての素養の育成を求めている。学校ではどのようにして業界が求める人材の育成を図っているのか。

試験免除で国家資格「測量士・士補」を取得できることから、国土地理院が示す座学とともに実習に力を入れることができる。8月下旬から11月上旬までの約3ヶ月間那珂川の河畔公園を中心に8～10名のチームを編成し実習を課して

いる。測量機器等に関する知識・技術の確立とともに協調性・コミュニケーション能力等社会人としての素養が身に付くこととなり、技術者の条件①鋭い発想力・創造力、②プレゼンテーション能力、③倫理と人間性、④資格の取得につながるることとなる。また、留学生を中心に科目「キャリアガイダンス」を導入し、就職指導等に生かし人材の育成に努めている。

## (2) コロナ禍における留学生の就職状況やワクチン接種への対応

コロナ禍の中、国家資格「測量士補」が試験免除で取得できることは大きく、入管庁においても技術職として捉えていただいている。県内外の企業から採用内定を得た留学生は就労ビザを取得し測量設計業へ従事している。留学生を受け入れて10年経過する過程で申請により「測量士」となる者もいる。

留学生については、日本語学科でのクルーズセンターでのワクチン全員接種をはじめ、アルバイト先でのワクチン職域接種などに臨んでいる。

## 5 業界の現状と質疑応答

### (1) 技術者不足の解消と若い人材の育成

技術者不足の解消と若い人材の育成のためには、新卒高校生の測量専門学校入学が求められる。企業・業界団体等による測量専門学校入学に係る助成金のあり方を早急に検討していく必要がある。そこで一般社団法人福岡県測量設計コンサルタンツ協会では総務広報委員会を中心とし、測量専門学校等と連携し解決を図る。

新型コロナウイルスへの対応の中、多発する自然災害の復旧が常に必要であり、測量設計に係る技術者、即戦力となるような資質を有した人材、特に若い人材が求められている。

本校などの測量専門学校への入学者増加が技術者不足の解消と若い人材の育成につながる。そこで、一般社団法人福岡県測量設計コンサルタンツ協会・一般社団法人福岡市設計測量業協会・一般社団法人日本補償コンサルタント協会九州支部、そして日本測量協会九州支部との連携を深め、本校募集に係る案内のメール配信等を依頼している。本年度は他県の測量設計業協会への訪問を促進している。

さらには、文部科学省「建設業若年者理解・定着促進事業（つなぐ化事業）」が教育機関に周知され、進められていることを踏まえ、高等学校の進路ガイダンスに積極的に臨んでいる。

### (2) 業界でのドローンの活用状況、それを踏まえた教育内容、学生の興味・関心度

ドローンの活用については、現状として新技術のため、導入するコンサルタンツ業者は少ないものの、測量業者では災害発生時の初動調査など有効に活用されつつある状況である。学生の興味・関心も含め、ドローン実習等最先端機の導入・推進、活用状況をうかがいたい。

一昨年度から座学として「ドローン技術」を導入し、実習期間中に「ドローン実習」をフットサル場「スプラージ金の隈」にて実施した。学生の中には、入学前から興味を示し、ドローンを自費で購入する者、就職先にドローンに係る仕事を望む者もあり関心度は概ね高い。

本校は、測量設計に関わるスペシャリストを育む養成施設であり、UAV（ドローン）・GNSS（衛星測位システム）・CAD（コンピュータ設計支援）等、最先端技術を導入・推進し、教授することが使命である。今夏、都市環境設計科2年生へ集中講義として「ドローン測量」等を実施予定である。

また、国土交通省は、ICTによるi-Constructionを進めている。測量から設計、施工、検査、維持管理に至るすべての事業プロセスでドローンやCIMといったICTを導入することによって建設生産システム全体の生産向上をめざすものである。ICTに係る授業研修等を行うことで、すべての科目において、すべての教職員がICTに係る授業ができることを推進し、次代に備えたい。

## 6 次回委員会開催連絡

令和3年12月23日（木）に第2回教育課程編成委員会を開催予定。

## 7 閉会

# 令和3年度第2回教育課程編成委員会

開催日時 令和3年12月23日木曜日 15時から16時30分まで

会 場 学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校 多目的ホール

出席者	理事長	嶋田 吉勝	校長
	委員長	三角 雅則	一般社団法人福岡県測量設計コンサルタンツ協会 前副会長
	外部委員	山本 稜一	株式会社アジア建設コンサルタント 代表取締役 前会長
		興梠 博文	一般社団法人福岡県測量設計コンサルタンツ協会 理事
		叶 信彦	九州測量設計株式会社 代表取締役 一般社団法人福岡県測量設計コンサルタンツ協会 前理事
	内部委員	川畑 英樹	九州コンサルタンツ株式会社 代表取締役 工業専門課程部長
		松永 一樹	測量技術科主任
		吉住 和翁	測量技術情報科主任 庶務主任
		横山亜希子	都市環境設計科主任 学務部長
			国際情報ビジネス科主任 日本語学科副主任
	記 録	水上 美紀	事務長
	運営補助	瀬戸口慶文	事務次長
		嶋田 吉敬	企画広報副部長

## 会 次 第

### 1 理事長挨拶 嶋田 吉勝 理事長

本委員会は本校教育内容が世の中のニーズに合っているのかを外部委員を中心に評価いただく良い機会となっている。本校「学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校」は次年度50年目を迎え、令和5年度には50周年行事を予定している。留学生も多く在籍し、日本人と合わせて将来、海外で活躍することができる人材の育成を考えている。その過程でブータン王立大学との提携を次年度より本格的に進めていく。将来を見据え、業界の皆様からのご助力を是非お願いしたい。

### 2 開会挨拶 委員長

理事長挨拶のとおり、50周年を迎え、100周年に向け、学校は進化していく必要がある。そのためにも国際社会の要求にいかに対応していくかを考えなければならない。高校では50年ぶりに地理が必修科目となり、測量の分野を多く含む科目「地理総合」が令和4年度から始まることを踏まえ、高校訪問に臨んでいる。また、進化の手始めとして「ドローン測量」等最先端の技術導入による教育拡充を図っている。ブータンでは、現地での測量教育に携わることになるため、是非外部団体の皆様からのご助力をお願いしたい。

### 3 経過報告 委員長

#### (1) 令和3年度第1回教育課程編成委員会まとめ

##### ア 経過報告

- (ア) ドローンに係る研修入
- (イ) 長期高度人材育成コース訓練生入学
- (ウ) 高等教育の修学支援新制度（文部科学省）対象機関
- (エ) 高等学校の必修科目「地理総合」への対応

- イ 各学科の企業連携の現状・資格試験  
連携科目、就職（企業・公務員）状況、資格試験（土木施工管理技術検定、ワープロ検定、秘書検定）等
- ウ 外部委員による質疑応答  
（ア）社会人としてのコミュニケーション能力等の育成  
（イ）コロナ禍における留学生の就職状況やワクチン接種への対応
- エ 業界の現状と質疑応答  
（ア）技術者不足の解消と若い人材の育成  
（イ）業界でのドローンの活用状況、それを踏まえた教育内容、学生の興味・関心度

## （2）令和3年度学校関係者評価委員会概要報告

本校同窓会会長 山本 旗年 氏が委員長として議事進行。

- ア 経過報告 校長  
（ア）令和2年度学校関係者評価委員会経過報告  
（イ）令和3年度第1回教育課程編成委員会まとめ
- イ 令和2年度学校の現状と自己評価結果報告 校長  
（ア）令和2年度福岡国土建設専門学校現況報告  
新型コロナウイルス感染症防止対策、ドローンに係る職員研修「ドローン測量」、長期高度人材育成コース訓練生2名入学、高等教育の修学支援制度（文部科学省）対象機関、高等学校の必修科目「地理総合」への対応 等  
（イ）自己評価結果報告  
専任教員17名が11の項目について4段階で評価  
（ウ）自己評価結果に対する意見  
測量に係るUAV（ドローン）等最先端の技術・ICTの導入、学生募集として未入国の留学生への対応・ワクチン接種の状況 等  
（エ）学校関係者評価のまとめ  
自己評価の内容、今後の改善方策、重点目標・具体的方策 等

## 4 各学科の報告

【職業実践専門課程】の認定学科数は、令和3年3月25日現在、全専門学校数（2779校）、修業年限2年以上の全学科数（7446学科）に対し42.3%を占める状況となっている。

また分野別で見ると、工業分野での割合が54.1%と高く、企業・学校等から依然として支持されているからだと思われる。

本校としては、企業等との連携を継続しつつ新技術に対応した教育を取り入れ、学生が希望する進路の決定や、国家資格「測量士・士補」を踏まえた上で他の資格取得等に備えていく。

なお、全国的なコロナウイルス感染者急増の為、全学科とも2学期開始時期をずらし、国際情報ビジネス科は9月末までリモート授業、他の学科は最初の2週間をリモートでの授業とした。測量実習に関しては、実習地が市管轄の公園及び県管轄の河川区域であるため使用することを危ぶまれたが、感染対策を十分に行うことを条件に許可を得ることができ、無事終了することができた。

### （1）測量技術科（報告者：川畑）

1年課程（在籍数35名）

9月13日から11月29日（のべ52日）の実習期間では、「TSによる基準点測量」、「GNSSによる基準点測量」、「水準測量」、「応用測量」、「写真測量」、「地形測量」、「地図編集」、「情報処理」、「UAV実習」を実施した。

前期試験については、成績・欠席ともにおおむね良好であった。

就職活動については、就職希望者17名中14名が内定している。（うち1名結果待ち）  
35名中32名内定（うち復職者18名含む）

(2) 測量技術情報科 (報告者: 松永)

2年課程

【1年生】(在籍数25名: 日本人5名・留学生20名)

9月13日から11月29日までの実習期間では、「TSによる基準点測量」、「写真測量」、「地形測量」、「情報処理」を実施した。

資格試験(日本語能力試験) 7月4日受験済(N2 4名合格、N3 1名合格)  
12月5日受験済(結果待ち)

【2年生】(在籍数17名: 日本人5名・留学生12名)

9月13日から11月29日までの実習期間では、「GNSSによる基準点測量」、「水準測量」、「地図編集」、「応用測量」、「IT演習」、「UAV実習」を実施した。

企業連携科目である「CAD演習」、「IT演習」は終了、「応用測量」は年度末まで実施。

就職進路活動については、8名(日本人4名・留学生4名)が内定している。未定者は日本人1名 留学生8名(就職希望)である。

資格試験(日本語能力試験) 7月4日受験済(N1 1名合格、N2 1名合格)  
12月5日受験済(結果待ち)

(3) 都市環境設計科 (報告者: 吉住)

2年課程

9月13日から11月29日までの実習期間は、測量技術情報科と同様の内容である。

【1年生】(在籍数27名) ※1名退学(一身上の都合)

12月14日に2年次コース選択に向け、公務員コースと建設技術者コースについて説明会を実施した。来年1月にコース選択に係る面談を実施する。

【2年生】(在籍数16名)

技術系公務員コース6名

公務員最終合格11ヶ所(1次試験合格率65%)

内定者6名(公務員6名) 四国地方整備局、関東運輸局、  
陸上自衛隊西部方面総監部、福岡県庁、佐賀県庁、  
熊本県土地改良事業団体連合会

施工技術者コース10名

8月に行う予定であったインターンシップはコロナウィルスの影響により中止し、代わりにドローン講習を実施。

内定者10名(土木3名、建設コンサル5名、設計1名、不動産1名)

(4) 国際情報ビジネス科 (報告者: 横山)

2年課程

【1年生】(在籍数72名)

出身国: ネパール63名 ベトナム9名

資格試験

(日本語能力試験) 7月4日受験(N2 2名 N3 4名 N4 29名合格)  
12月5日受験(結果待ち)

(ワープロ検定) 令和4年2月27日受験予定

【2年生】(在籍数37名)

出身国: ネパール 27名 ベトナム 8名 ブータン 1名 モンゴル 1名

資格試験

(日本語能力試験) 7月4日受験(N2 4名 N3 4名 N4 1名合格)  
12月5日受験(結果待ち)

(ワープロ検定4級) 2月20日受験(14名合格)

(サービス接遇検定3級) 11月6日受験(16名合格)

進路

就職希望30名(内定9名) 進学希望2名 帰国予定2名 家族ビザ申請予定3名

進学決定2名 : 福岡国土建設専門学校 測量技術情報科

## 5 外部委員による質疑応答

### (1) 「ドローン測量」によるデータの解析ができる人材の育成

ドローンは測量設計業界でも注目されている。飛行そのものではなく、「ドローン測量」によるデータの解析ができる人材育成が求められている。ドローンを所持する会社は多いが、3次元解析ができる人材は少ない。地上測量との精度の差も縮まってきている。学校としては「ドローン測量」によるデータの解析ができる人材の育成をどう考えているか。

ドローンを授業（座学・実習）に導入して3年目を迎える。昨年度3月に「ドローン測量」に係る職員研修を実施し、8月に都市環境設計科施工技術者コースの学生を対象に基本となる飛行から応用となる「ドローン測量」まで1週間かけて体験させることができた。引き続きドローンの授業改善・深化を図り、ドローンの魅力を伝えるなど高校訪問等広報に努め、人材確保を図りたい。

また、公共測量作業規程の準則の一部が改正となった。主な改正内容は、

①「三次元点群測量」という新しい編を設け、UAV 点群測量及び地上レーザ点群測量を新規追加

②「数値地形図作成」に地上レーザ測量及びUAV 写真測量の新規追加

③3級水準測量にGNSS 測量機による「水準測量」を新規追加

である。これらに応える授業内容となるべく努めていきたい。なお、測量設計業界と提携することで最新の測量機器を体験する機会を与えていただければ幸いである。

### (2) 留学生の動向・就職状況

コロナ禍入国等、留学生の動向、合わせて就職状況等進路について伺いたい。

コロナ禍のため日本語学科の留学生が入国できていない状況から、工業専門課程の留学生対象学科である国際情報ビジネス科の定員を増やし募集した。今春初めて卒業生を輩出し、就職・進学いずれかを選択する中、希望進路100%を達成できたことで、人気が高まり、多数の1年生を確保することができた。現在、令和4年度の募集についても好調である。

## 6 業界の報告と質疑応答

### (1) 人手不足の解消・若手の人材育成について

測量設計業界は、とくに災害時に測量士を中心に人手不足、そして高年齢化に伴う若手の人材育成が求められている。九州の測量設計業の人材については、収入や待遇面も含め努力は必須であるが、「福岡国専」にはさらなる人材確保・育成を期待する。

高校訪問等では、令和4年度から50年ぶりに、地理情報システム等測量が主な内容となる地理の必修科目として「地理総合」が始まることをお伝えすることから募集活動を行っている。また、福岡県高等学校地理研究会との連携も進めている。科目「地理総合」が始まり、測量への理解が進む中、測量に係る養成施設である本校の募集につながると考える。

SDGsが高校では注目されており、住み続けられる町づくりに欠かせない測量・海外で未来を創る仕事として貢献できる測量をアピールすることができている。

本校に入学し、本校で学び、巣立つことが人手不足の解消・若手の人材育成につながると考える。

## 7 次回委員会開催連絡

令和4年 5月17日（火）15時 第1回教育課程編成委員会開催予定

令和4年12月23日（金）15時 第2回教育課程編成委員会開催予定

## 8 閉会

## V 財務

収支状況(令和2年度)			
福岡国土建設専門学校			
			(単位:千円)
収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	170,750	人件費	107,115
手数料	3,860	教育研究・管理経費	55,895
寄付金	0	その他の支出	13,104
付随業収入	4,870		
その他の収入	7,095		
収入合計	186,575	支出合計	176,114